

令和7年度

教職課程

自己点検・評価報告書

創価大学

令和8年3月

創価大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

<通学課程>

- ・文学部 人間学科
 - （中1種：国語、英語、社会）
 - （高1種：国語、英語、地理歴史、公民）

- ・教育学部 教育学科
 - （中1種：社会）（高1種：公民）
 児童教育学科
 - （幼1種）（小1種）（特別支援1種：知・肢・病）

- ・理工学部 情報システム工学科
 - （中1種：数学）（高1種：数学、情報）
 共生創造理工学科
 - （中1種：理科）（高1種：理科）

- ・教職大学院 教職研究科 教職専攻
 - （小専修）
 - （中専修：国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業、職業指導、宗教、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ロシア語）
 - （高専修：国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、工業、商業、水産、福祉、商船、職業指導、英語、宗教、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ロシア語）

<通信課程>

- ・教育学部 児童教育学科
 - （幼1種）（小1種）

大学としての全体評価

本学の教職課程は、建学の精神である「人間教育」を中核理念として、全学的な連携体制のもとで質の高い教員養成を推進している点に大きな特色と強みがあります。本学は、「人間教育の最高学府」「新しき大文化建設の揺籃」「人類の平和を守るフォートレス」という三つの建学の精神を掲げ、知識を智慧へと昇華させ、平和と共生の理念を体現する創造的人間の育成を使命としてきました。教職課程においても、この理念を基盤に、幼稚園から高等学校、特別支援学校まで幅広い校種の教員免許取得プログラムを整備し、地球市民としての責任感と教育的使命感を備えた教員の育成を目指しています。

こうした理念のもと、教育学部・文学部・理工学部・通信教育部・教職大学院がそれぞれの専門性を生かしながら連携し、学部・研究科の枠を超えた教職課程運営を行っています。中でも教職キャリアセンターは、履修指導、教育実習、教員採用支援、制度対応までを一体的に担う中核組織として機能しており、教職課程運営の安定性と継続的改善を支える基盤となっています。

各学部・研究科においては、育成を目指す教師像や教育目標が明確に示され、ガイダンス、授業、教育実習指導等を通して学生への周知と内面化が図られています。特に教職課程全体としては、「子どもの未来に対して責任を持つ教師」「子どもの自律的・協働的に学ぶ力を育てる教師」「子どもを心から慈しみ、励ます教師」という三つの教師像を明示し、学生が四年間を通して自己の成長を省察する視点として位置付けてきました。

教育学部および教職大学院では、理論と実践の往還を軸とした体系的なカリキュラムを構築し、学校現場の課題に即応できる実践的指導力の育成を進めています。文学部では、人間理解と教養を基盤とした教員養成を通して、対話力や省察力を備えた協働的实践者の育成に成果を上げています。理工学部では、数学・理科・情報分野における高度な専門性を生かし、実験・研究活動と教科指導を結びつけた教員養成を展開しています。

また、学生の確保・育成・キャリア支援においては、早期からのガイダンス、段階的な履修指導、教育実習を核とした丁寧な指導体制が整えられており、教

職への動機付けから職業的成長までを一貫して支援しています。教職大学院を含めた接続的な教員養成は、複数免許取得や高度専門職としての成長を可能にする本学ならではの強みです。

さらに、本学では内部質保証の観点から、教職キャリアセンター主導による教職課程運営委員会を中心に、教職課程の自己点検・評価を継続的に実施しています。全学的な点検・振り返りを通して課題を抽出し、その成果を自己点検・評価報告書として公表することで、透明性の確保と社会への説明責任を果たしてきました。今後も「創造的人間たれ」という理念のもと、社会や学校現場の変化に対応した教員養成を全学的に発展させていきます。創価大学では、3つの建学の精神を掲げています。まず、「人間教育の最高学府」として、豊かな人間性を備えた人材を育成することを最重要課題としています。また、「新しき大文化建設の揺籃」として、知識を智慧へと昇華させ、時代の変化に対応できる創造的な教育を推進しています。さらに、「人類の平和を守るフォートレス」として、平和と共生の理念を具現化する教育を行い、地球市民としての責任感を育むことを目指しています。この崇高な理念のもと、本学では幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の免許取得プログラムを提供しています。

創価大学

学長 鈴木 美華

令和7年度

教職課程

自己点検・評価報告書

令和8年3月

創価大学教育学部

目次

I	<u>教職課程の現況及び特色</u>	7
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	
	<u>基準領域 1</u> 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	11
	<u>基準領域 2</u> 学生の確保・育成・キャリア支援	18
	<u>基準領域 3</u> 適切な教職課程カリキュラム	24
III	<u>総合評価（全体を通じた自己評価）</u>	31
IV	<u>「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス</u>	31

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

- (1) 大学名：創価大学 教育学部
 (2) 所在地：東京都八王子市丹木町 1-236
 (3) 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数

課程等（通学） 令和7年度（令和7年5月1日現在）

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
教育	教育	社会	中学校教諭1種	14	28	23	22	87
			高等学校教諭1種【公民】	16	21	18	17	72
		英語	中学1種	8	8	7	9	32
			高校1種	7	6	8	7	28
		幼稚園1種	0	0	2	3	5	
		小学校1種	5	6	2	10	23	
		特別支援学校1種【知・肢・病】	0	3	2	1	6	
	児童教育	幼稚園1種	39	41	39	49	168	
		小学校1種	45	66	69	79	259	
		特別支援学校1種【知・肢・病】	0	12	14	17	43	
		社会	中学校教諭1種	0	3	3	3	9
			高等学校教諭1種【公民】	1	0	3	0	4
		英語	中学1種	2	1	3	4	10
	高校1種		1	1	2	0	4	

課程等（通信）

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
教育	児童教育	幼稚園1種		6	2	18	69	95
		小学校1種		9	7	92	172	280
		幼稚園・小学校		6	7	9	31	53

② 教員数（通学）

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	8	7	6	0	0
備考：教職課程科目を担当する人数を記載している。					

教員数（通信）

	教授	准教授	講師	助教	その他

教員数	8	5	4		
備考：教職課程科目を担当する人数を記載している。					

(4) 卒業者の現況

課程等（通学） 令和6年度卒業生（令和7年5月1日現在）

教科	免許種	就職先状況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
社会	中学校 1種								4				
公民	高等学校 1種												
英語	中学校 1種							4					
英語	高等学校 1種												
	幼稚園 1種			13	1								
	小学校 1種					25	4						
知・肢・病	特別支援学校 1種					3		1	1				

課程等（通信） 令和6年度卒業生（令和7年5月1日現在）

教科	免許種	就職先状況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
全科	小学校 1種					13		1※					1※
	幼稚園 1種			3									

※本学入学前に当該校種の免許状を取得済み

2 特色

本学教育学部の教職課程は、教育の公共性と専門性を基盤に、幅広い学びと実践を通じて多様な教育現場で活躍できる教員を養成している。学部全体としての理念のもと教育学科、児童教育学科、通信教育部、特別支援学校教諭課程がそれぞれの特色を活かし、理論と実践を往還させながら、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成している。

〔学部全体〕

教育の公共性と専門性を基盤に、児童生徒一人ひとりの人格形成を支える教員を養成する。知識伝達者にとどまらず、主体性と多様性を尊重し、教育的愛情と人間理解に基づく指導力を発揮する教員像を掲げる。理論と実践の往還を重視したカリキュラムと、教育現場との密接な連携による実習・体験学習を実施し、多様な学習者への理解と支援方法の習得、終身にわたる自己研鑽の姿勢を涵養する。高い倫理観・使命感・幅広い教養と専門性を備え、地域・社会と協働して教育課題の解決に貢献する。

〔教育学科〕

教育の理論的基盤と実践的力量を兼ね備えた教員を養成する。教育学・心理学・社会学など学際的視点で課題を分析・解決する力を育成し、授業づくり・学級経営の専門知識と技能を体系的に習得する。教育実習やフィールドワークで実践力を強化し、地域や学校との協働を重視して多様な教育ニーズに対応する。

〔児童教育学科〕

小学校教員・幼児教育に携わる人材を養成する。子どもの発達や学びを深く理解する力を重視し、発達段階に応じた指導法を教育学・発達心理学・教科教育法から学習する。保育・初等教育現場での豊富な実習を通じて実践的指導力を養成し、地域や保護者と連携して児童の成長と学びを支える資質を向上させる。

〔通信教育部〕

社会人や遠隔地在住者など多様な学習者に開かれた学びを提供する。対面授業とオンライン学習を組み合わせた柔軟な履修計画を可能にし、教育実習やスクーリングで実践力を確実に養成する。自己管理能力と主体的学習態度を重視し、学習者の経験を教育実践に活用できるよう支援する。

〔特別支援学校教諭課程〕

障害のある児童生徒の多様なニーズに応える専門性を備えた教員を養成する。障害特性や発達段階に応じた教育方法を体系的に学び、個別の指導計画の立案・実施、関係機関や保護者との連携方法を習得する。教育現場での実習を通じて専門知識と実践的指導力を統合し、インクルーシブ教育の推進に寄与する人材を育成する。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

本学部教職課程は、建学の精神「人間教育の最高学府たれ」と「生命尊厳」「平和」「人間主義」の価値を基盤に、「創造的な知性」「豊かな人間性」「たくましい生命力」を育むことを教育指針としている。これに基づき、子どもの未来に責任を持ち、自律的・協働的学びを育て、慈しみ励ます教師像を共有している。学則・履修要項・ガイダンス・授業内で理念を周知し、非常勤講師や外部協力者にも説明を行うほか、学生理解度を授業アンケート等でも確認している。

〔優れた取組〕

建学の精神を教育活動の軸とし、授業やFDセミナー、フォーラムで繰り返し提示・議論し、学生・教職員に浸透させている。教職実践演習や教育実習の事前指導で理念を意識させ、学生が主体的に教育観や教師像を深める契機となり、講義への組み込みやモニター掲示など周知方法も効果的である。

〔改善の方向性・課題〕

「育成を目指す教師像」の理解が学生・教職員に十分浸透せず、建学の精神に比べ認識が希薄である。校種別の具体性や教員間の共通理解も不足し、教育内容に一貫性を欠く恐れ

がある。改善策として、シラバスへの統一的記載や教授会・FDでの周知、ゼミでの継続的議論を通じて教師像を共有し、人権尊重を基盤とした意識改革を進める必要がある。なお、「学生への指導助言に対し、人格を尊重した対応がなされていない場面をみて危機感をもったことがある」との指摘があり見過ごすことはできない。人権尊重・ハラスメントに関する意識変革は常に必要であり、「人間教育の最高学府たれ」との建学の精神のもと教職者の育成を目指す本学教員としては、誰もがより一層の自覚をもつ必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 1-1-1: 『2025 教職課程ガイド』、2025 年、p.3. (理念・教師像の周知)
- ・ 資料 1-1-2: 『創価大学履修要項 2025 年度入学生用』 pp.1-4. (創価大学ミッションステートメント、教育目標と3つのポリシー、受講モラルガイドライン等)
- ・ 資料 1-1-3: 創価大学 HP「創価大学について」<https://www.soka.ac.jp/about/intro/>
- ・ 資料 1-1-4: 創価大学 HP「教職キャリアセンター 充実した教育職へのステップを支援」<https://www.soka.ac.jp/educareer/>
- ・ 資料 1-1-5: 創価大学 HP「教職キャリアセンター公開情報」
<https://www.soka.ac.jp/educareer/educareer/>
- ・ 資料 1-1-6: 創価大学 HP「令和 6 年度教職課程 自己点検・評価報告書」
<https://wwwstorage.soka.ac.jp/7117/5246/5658/6.pdf>
- ・ 資料 1-1-7: 創価大学 HP「学士課程教育機構>点検・評価の試み>学生による教員の授業評価(授業アンケート)」<https://www.soka.ac.jp/seed/fd/> (学期ごとの学生による)

る授業アンケート集計の一部を公開)

- 資料 1-1-8：創価大学 HP「学士課程教育機構>FD/SD 委員会>News・第 12 回創価大学教育フォーラム分科会「教育学部企画：「主体的な学習態度を育むための学習観を揺さぶる学びほぐしの試み～初年次セミナーの抜本的な改革を通して」(舟生日出男氏・戸田大樹氏・上山伸幸氏・津田真秀氏)

https://www.soka.ac.jp/seed/fd/news_fd/8874/

- 資料 1-1-9：自己点検・評価アンケート「回答者の所属・担当」(回答 34 件)

教育学部教員（教職課程科目及び教育実習校訪問の両方を担当）	18 人(52.9%)
教育学部教員（教職課程科目のみ担当）	1 人(2.9%)
教育学部教員（教育実習校訪問のみを担当）	4 人(11.8%)
教育学部教員（教職課程に直接関与していない）	3 人(8.8%)
通信教育部専任教員	3 人(8.8%)
教職キャリアセンター指導講師	5 人(14.7%)

- 資料 1-1-10：自己点検・評価アンケート「1-1：「建学の精神」や教職課程の「育成を目指す教師像」が教職員間で共有され、学生にも徹底周知されている度合い」

(回答 34 件)

A 十分に共有・周知されている	18 人(52.9%)
B 概ね共有・周知されているが、一部不十分な点がある	12 人(35.3%)
C 周知があるが、徹底不足	15 人(44.1%)
D ほとんど周知されていない	2 人(5.9%)
E 情報不足で判断できない	2 人(5.9%)
F 担当外・該当しない	1 人(2.9%)

基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

本学教職課程は、教職課程運営委員会を中心に、FD 活動や授業改善アンケートの結果を活用し、教育改善を組織的に推進している。2025 年度通信教育部においては教職指導講師 5 名、専任教員 3 名を配置し、特に教育実習では事前指導・実習中の支援・事後の振り返りを段階的に行う体制を整備した。これらの支援は講師体制内で明確に役割分担され、学生の実習成果やアンケート結果をもとに改善点を抽出し、翌年度の指導計画や研修内容に反映している。改善履歴を記録し、PDCA サイクルを意識した継続的な質向上を実現している。

さらに通信教育部では教育実習講義 I・II を必修とし、I で教育実習の概要と指導案作成を学び、II で模擬授業を行い、合格後に教育実習へ進む仕組みを導入している。都内ではキャリアセンター指導講師が学校と連携して訪問し、地方では 9 名の指導講師が近隣府県をカバーするなど、事前・中間・事後の支援体制を確立している【資料 1-2-4】。また、スクーリングとオンデマンド授業を組み合わせ、柔軟な履修計画を可能にする ICT 環境を整備し、社会人学生の学習機会を保障している【資料 1-2-5】。

なお、本項目については前年度にあげられた課題をもとに 5 つの小項目を設定した。その上で、点検評価を行った。

〔優れた取組〕

教育学部においては、教授会前のミニ FD は参加率が高く、学生実態に即した講話が授業改善に直結し、委員会報告を教授会で共有する仕組みを整えている【資料 1-2-1】。教材・機材の整備により遠隔授業やオンデマンド学習が円滑に実施され、学習機会の保障に寄与している【資料 1-2-2】。卒業生教員を招いた教職 PR は高校生の志望形成を効果的に促している【資料 1-2-3】。採用試験支援は体系的指導体制のもと高い合格率を確保した【資料 1-2-4】。DX 化による情報共有で学生状況を早期に把握できている【資料 1-2-5】。

通信教育部では教育実習講義 I・II を開講し、指導案作成から模擬授業まで段階的に指導する体制を整えている。I では教育実習の概要と指導案作成を学び、II では模擬授業を実施し、合格後に教育実習へ進む仕組みを導入している。都内ではキャリアセンター指導講師が学校と連携して訪問し、地方では 9 名の指導講師が近隣府県をカバーするなど、事前・中間・事後の支援体制が確立されている【資料 1-2-4】。また、スクーリングとオンライン授業を組み合わせ、オンデマンド学習と対面授業を選択できる柔軟な ICT 環境を整備し、社会人学生の学習機会を保障している【資料 1-2-5】。

【改善の方向性・課題】

教授会前のミニ FD の出席率は高いが討論の深化が不十分であるため、生成 AI を活用した討論支援を導入し学びを個々の成長に結びつける必要がある【資料 1-2-1】。ICT 環境はある程度整備されているがさらなる機能の充実が必要な面があるとともに、教員・学生双方の AI リテラシーが不足しており、生成 AI 活用法の周知や情報リテラシー教育を強化すべきである【資料 1-2-2】。ロールモデル提示は効果的だが保護者対応や教員間理解が不

十分であり、相談窓口や研修整備が求められる【資料 1-2-3】。合格率は高いが受験制度の変化への対応が遅れ、科目配置の見直しや早期ガイダンスが必要な状況がある【資料 1-2-4】。DX 化で情報共有は進むが相談室を利用しない学生への対応が不十分であり、履修カルテ活用やオンライン相談窓口の周知強化が必要である【資料 1-2-5】。

<根拠となる資料・データ等>

- 資料 1-2-1：教職課程運営委員会議事録・教授会報告（ミニ FD 等実施の記録）

会議	報告事項	内容
6 月度教授会	2025 年度第 1 回教育課程運営員委員会の報告	<ul style="list-style-type: none"> 教員採用試験校内模擬試験の実施状況 学部・教職大学院 5 年一貫教員養成プログラムの開始について 学校体験活動の運営状況
	2025 年度第 1 回教職課程自己点検・評価分科会の報告	<ul style="list-style-type: none"> 実施体制及び実施スケジュールについての周知 特に本年度は、通信教育部及び教職キャリアセンターの各担当者も含めて実施する。
7 月教育学部ミニ FD	「教員養成と採用の現状と課題」	<ul style="list-style-type: none"> 教職キャリアセンター長を講師として、本年度の学校現場及び行政施策の状況について確認
9 月度教授会	教育学部令和 7 年度教職課程自己点検評価の実施内容について	<ul style="list-style-type: none"> 基準項目にそって、自己点検・評価の設問事項に関する資料を配布し、内容を周知した。
10 月度教授会	2025 年度第 2 回教育課程運営員委員会の報告	<ul style="list-style-type: none"> 教育実習ガイダンス、教育実習及び介護等体験、教育実習等における合理的配慮申請等に関する実施状況について
11 月度教授会	教育学部令和 7 年度教職課程自己点検・評価アンケート結果について	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部令和 7 年度教職課程自己点検・評価アンケートの各項目の結果と概要について報告した。

- 資料 1-2-2：教育学部カリキュラム（教育学科・児童教育学科）＋通信教育部公式ペ

ージ

→教育学部教育学科カリキュラム <https://www.soka.ac.jp/pedagogy/curriculum/>

→教育学部児童教育学科カリキュラム <https://www.soka.ac.jp/child-education/curriculum/>

→通信教育部教育学部児童教育学科履修モデル、学科の概要、学びのポイント
<https://www.soka.ac.jp/tukyoinfo/course/child/>

- ・ **資料 1-2-3**：創価大学公式オープンキャンパス情報（教職 PR）

→オープンキャンパス | 創価大学 <https://www.soka.ac.jp/opencampus/>

- ・ **資料 1-2-4**：教職キャリアセンター公式情報（教員採用試験支援）

→教職キャリアセンター | 創価大学 <https://www.soka.ac.jp/educareer/>

- ・ **資料 1-2-5**：教職キャリアセンター相談履歴＋DX 化情報（学生状況把握）

→教職キャリアセンター教職個別相談 | 創価大学

<https://www.soka.ac.jp/educareer/counseling/>

→大学教育の DX | 創大 Days

https://www.soka.ac.jp/sodai_days/2021/05/6009/

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

教職課程では、志望形成から履修、実習、進路支援までを段階的に設計している。履修希望者には、教職志望の動機や教育観、将来像を800字程度で記述する志望理由書の提出と、担当教員による個別面接（適性・資質・理念理解・コミュニケーション力の確認）を実施し、適切な学生を選抜している。履修後は補習や個別指導で学修を支援し、理念に沿った内面的成長と教育的責任感を育成している。令和7年度は小学校教員志望の2年次生を対象に学校体験活動を実施し、春14名、秋17名が参加予定で、早期の現場経験が教育課題理解と授業理解の深化に寄与している。

さらに通信教育部では教育実習講義Ⅰ・Ⅱを必修とし、Ⅰで教育実習の概要と指導案作成を学び、Ⅱで模擬授業を行い、合格後に教育実習へ進む仕組みを導入している。都内ではキャリアセンター指導講師が学校と連携して訪問し、地方では9名の指導講師が近隣府県をカバーするなど、事前・中間・事後の支援体制を確立している【資料1-2-4】。

〔優れた取組〕

小学校における学校体験活動は教育現場を理解し学びを深める貴重な機会として、後輩への語りや協力校との連携を通じて学びが循環している（資料2-1-1）。計画的な周知と体制整備により、現場での体験が大学での学びに結びつき、学生の意欲と実践力を高めている。さらに授業参観や現場教員との協議を通じて今日的課題への理解が進み、理論と実践

の往還が学生の不安軽減と志望動機づけに効果を発揮している。

〔改善の方向性・課題〕

幼稚園免許取得に必要な期間設定や受け入れ園の確保が不十分であり、学校体験活動も未実施である。今後は3年次実習と連動させ、早期から体験機会を提供する体制整備が求められる。現状では幼稚園教育の現場理解が不足し、免許取得に必要な学びや実践力の育成に支障をきたす恐れがあるため、受け入れ園の確保と計画的な実施が改善の鍵となる。

<根拠となる資料・データ等>

- 資料 2-1-1: 「令和7年度からの学校体験活動・教育実習に関わる取り組みについて」

学校と連動し、学生が教師として飛躍するSOKAモデル

創価大学：令和7年度からの学校体験活動・教育実習に関わる取り組みについて

人間教育の
創価

1年：秋（令和8年度より）
「授業の観察と分析」（1単位）
大学近隣の小学校に1日訪問を実施し、小学校での教育・学習についての気づきを仲間と共有するなかで、大学で学んだ基礎的な知識を、学校現場の実際と関連づけて学び直します。

2年：春 or 秋
「学校体験活動 I」（1単位）
八王子市内の公立小学校において、約30時間の活動を実施しながら、教師としての働き方や授業・児童の様子を観察し、大学で学んだ内容を実践的な視点から捉え直します。

3年：春
「学校体験活動 II」（1単位）
教育実習を実施する小学校において、約30時間の活動を実施しながら、当該学級や学年がどのように一学期の学校生活を送っているのかを観察し、教育実習の準備へと接続します。

4年：春・秋
「学校体験活動 III, IV」
実習校や他の小学校において継続して活動することにより、年度による学校の様子の変化や学校による雰囲気の違いについて知り、入職に向けた準備を本格化させます。

学校体験活動とは

- 週1回 3時間×約12週、計30時間以上の参加で1単位
 - ✓ 基本：週1回3時間×約12週（8:30～11:30）
 - ✓ 集中：2、3月での実施、移動教室、運動会、音楽祭等
- 多様な活動
 - 授業参観（児童のサポート、ICT機器の管理・操作補助など可）
 - 休み時間・給食・掃除の時間での児童との関わり・指導
 - 教師の授業準備 / 児童の学習活動の補助
 - 支援が必要な児童への補助
 - その他（小学校における教育活動全般）
 - ※ 実習校の実態に応じてご調整ください。（面談時等に学生の希望をご確認ください）
- 期間中、学生への謝金・交通費は不要です。
- 終了後の有償ボランティアや学校サポーター等の依頼は、学生と交渉できます。

3年：秋
「教育実習」
実習校における2週間（地方においては4週間の場合もあり）の教育実習では、日々の児童の変化に応じた臨機応変な対応と、教職のリアルについて学びます。

教育実習期間における授業参観・授業実習の回数について

- 回数については、実習校の実態に応じてご調整ください。次の例はあくまで大学の目安です（回数は単位時間）。
- （例）講話：2時間程度 授業参観：10時間程度
授業実習：5時間程度（研究授業については実態に応じて省略可）
- ※ 実習生の「学校体験活動」での経験を踏まえて設定をお願いいたします。

創価大学 教職キャリアセンター 〒192-8577 東京都八王子市丹木町1-236
TEL: 042 (691) 9331 FAX: 042 (691) 9332 Mail: tokusetsu@soka.ac.jp

**理論と実践の往還
→ 力量形成**

◎科目での学びと現場の実際を行き来し、「生きて働く」知識や技能等を身に付ける。
◎多様な人間関係の中で自己実現できる力を養う。

- 資料 2-1-2: 自己点検・評価アンケート「学校体験活動を複数校と連動して実施し、学

生の学びの意欲と実践力育成に貢献できている度合い」（回答 33 件）

A 十分に拡充・連動している	3人(9.1%)
B 概ね実施できている	7人(21.2%)
C 検討中だが未実施	2人(6.1%)
D 未検討	0人(0%)
E 情報不足で判断できない	12人(36.4%)
F 担当外・該当しない	9人(27.3%)

.....

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

教職キャリアセンターを中心に、模擬授業、面接練習、進路相談、教員採用試験対策を体系的に実施し、履修者の進路形成を支援している。さらに、教育委員会や学校現場と連携したインターンシップや現場体験を継続的に提供し、地域協働によるキャリア支援を推進している。これらの取組は学生の進路意識形成や教職志望の定着に寄与しており、就職率や満足度、支援履歴などの定量的指標を把握しつつ、地域連携支援の体系化と継続性の確保に努めている。

通信教育部ではスクーリングとオンデマンド授業を組み合わせ、柔軟な履修計画を可能にしている。例えば教職概論では前半をオンデマンド、後半を対面スクーリングとするコースを選択でき、社会人学生の学習機会を保障している【資料1-2-5】。

〔優れた取組〕

面談や模擬授業を通じた個別支援は一定の効果を上げており、学生の課題把握や進路準備に役立っている。さらに、教職大学院との連携を意図的に図り、理論と実践を結びつけ

る高度な学びを提供している点が優れている。加えて、教職概論や学校研究において現職教員を招聘した講座は、最新の教育現場の情報を得る機会となり、学生の意欲と実践力を高める効果を発揮している。

なお、教職キャリアセンターの面談や個別相談は学生の課題把握と支援に効果を上げており、志望自治体ごとの対策や個別計画により合格者も増加している。現職教員を招聘した講座は最新の教育情報を得る機会となり、学生の資質・力量向上に寄与している（資料 2-2-1）。学生の日誌や声からも熱意や成長が確認され、教職という職業を真剣に考える契機となっている点で、キャリア形成と教育的成長に効果的であるという意見はある。しかし、その認識は学部教員間では低く、学部全体の約半数の教員が「情報不足で判断できない」と回答している（資料 2-2-2）。

〔改善の方向性・課題〕

3 年次編入学生は入学直後から教育実習準備に入るが、制度理解や保育所と幼稚園の違い、免許取得後の進路イメージが不足している。現職学生は支援を必要とせず利用が進まない一方、模擬授業の機会も不足している。こうした状況では学習効果やキャリア形成に支障をきたす恐れがあるため、入学前からの周知や柔軟な支援体制の整備、模擬授業の充実による実践力育成が必要である。やはり学部教員の情報不足が半数（18 人、54.5%）を占めている状況をふまえ（資料 2-2-2）、その取組の一層の周知が必要である。

なお、教職キャリアセンターの利用者が固定・限定してしまっている印象があるという指摘はあり、指導講師を中心とするこのような取り組みを「単位化」し、より多くの教職

志望者を糾合することも一つの選択肢ではないかと関係者間での意見がある。教職キャリアセンターの取組は一定の効果を認められているが（十分に機能している・概ね機能している 19 人 55.9%）、学部教員の半数近く（15 人、44.6%）は、「効果が限定的で、学生の成長に直結するかは判断できない」と回答している（資料 2-2-3）。教職キャリアセンターを中心にした学生のキャリア支援の取り組みを学部全体で共有・推進していくことが重要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ **資料 2-2-1**：「学校研究（小学校）教職大学院生による授業」

出処先 https://www.soka.ac.jp/education/news_education/2024/06/9782/

- ・ **資料 2-2-2**：自己点検・評価アンケート「現職教員招聘講座・模擬授業・進路面談等のキャリア支援事業が機能している度合い」（回答 33 件）

A 十分に実施・利用されている	1 人(3%)
B 概ね実施されている	4 人(12.1%)
C 部分的に実施されている	3 人(9.1%)
D 未実施	0 人(0%)
E 情報不足で判断できない	18 人(54.5%)
F 担当外・該当しない	7 人(21.2%)

- ・ **資料 2-2-3**：自己点検・評価アンケート「教職キャリアセンターにおける取組と学生の

キャリア形成・教育的成長の関連」(回答 34 件)

A 十分に機能している	3 人(8.8%)
B 概ね機能している	16 人(47.1%)
C あまり機能していない	1 人(2.9%)
D まったく機能していない	0 人(0%)
E 情報不足で判断できない	13 人(38.2%)
F 担当外・該当しない	1 人(2.9%)

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

教職課程は、教育職員免許法に基づき、教育原理・教育課程論・教育心理学等のコア科目群を体系的に配置し、履修モデルを提示している。科目間の内容・順序・連携を整合させ、学生の教職理解と実践力形成を段階的に支援している。教育実習との接続を図るため、年間を通じて直前・登録・内諾依頼・正式依頼ガイダンスや事前講義（全9回）を計画的に実施する。これにより、理論と現場経験を結びつけ、事前・中間・事後の学びを体系的に支えている（資料3-1-1）。

〔優れた取組〕

本学ではICTや生成AIの活用を意識し、探究的学習など他大学にない特色ある取り組みをすでに長年にわたって展開してきた。多くの授業でアクティブ・ラーニングが実施され、学生の主体的・対話的な学びが定着している点も強みである（資料3-1-2）。振り返りジャーナルやフォーラム機能を活用したリフレクション、ワールドカフェによる意見共有は理解深化に効果的であり、教員間の情報共有とカリキュラムマネジメント強化が教育の質向上に寄与している。

〔改善の方向性・課題〕

アンケートにおいて「教職課程のカリキュラム編成について、コアカリキュラムとの連

動を保ちつつ、アクティブ・ラーニングや ICT 活用など授業方法の工夫が効果的に導入されている度合い」について、「C 検討中だが未導入」について該当回答はなく、一定の理解はあると考えられる。一方で、「E 情報不足で判断できない」との回答が約3割（10人、29.4%）あり教員間の情報不足が課題と考えられる（資料3-1-3）。本学部においてもすでに授業の強みとして「アクティブ・ラーニング」の導入があるが、「アクティブ・ラーニング」の理解をカリキュラムの編成・実施に直結させるため、継続的な研修・周知に取り組む必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- 資料 3-1-1 :

教育学部教育学科専門科目表（2025年度入学生用）⇒

https://wwwstorage.soka.ac.jp/4317/5184/6616/24-012-22025__.pdf

教育学部児童教育学科専門科目表（2025年度入学生用）⇒

https://wwwstorage.soka.ac.jp/7817/5184/6701/24-013-22025_.pdf

- 資料 3-1-2 : 大学教育再生加速プログラム（AP事業）ページ

⇒<https://www.soka.ac.jp/ap/>

- 資料 3-1-3 : 自己点検・評価アンケート「教職課程のカリキュラム編成について、コアカリキュラムとの連動を保ちつつ、アクティブ・ラーニングや ICT 活用など授業方法の工夫が効果的に導入されている度合い」（回答 34 件）

A 十分に導入・連動している	3人(8.8%)
----------------	----------

B 一部導入・連動している	12 人 35.3%
C 検討中だが未導入	0 人(0%)
D 未検討	1 人(2.9%)
E 情報不足で判断できない	10 人(29.4%)
F 担当外・該当しない	8 人(23.5%)

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

本学の地域連携に関する取組は、複数の資料に基づいて確認できる。まず、八王子市教育委員会との連携事業については、通知文（資料 3-2-1）に示されている通り、推進校を指定し、研修科目受講・校内研修・公開授業を通じて地域全体にアクティブ・ラーニング型授業を普及させている。また、神奈川県「かながわティーチャーズカレッジ」や横浜市「アイカレッジ」においては、教育委員会と大学が協働し、教職志望者の意欲形成とキャリア支援を行っていることが確認されており（資料 3-2-2）、本学の取組と比較可能な外部事例となっている。さらに、教職課程自己点検・評価アンケート（資料 3-2-3）では、地域連携の体系的な位置づけや免許取得に必要な体験機会に関して課題が指摘されている。

通信教育部については、教職キャリアセンターによる個別相談や大学教育の DX 化に関する公開情報（資料 3-2-4）に示されている通り、スクーリングとオンデマンド授業を組み合わせ合わせた柔軟な履修計画を整備し、相談履歴や DX 化を通じて学生状況を把握しながら支援を行っている。これにより、社会人学生や遠隔地在住者も地域社会と接続した学びを実践できる環境が保障されている。

加えて、大学公式 HP「地域連携」ページ（資料 3-2-5）には、八王子市との包括連携協定や地域教育委員会との協働事業が掲載されており、大学全体の地域貢献戦略の基盤を示している。

〔優れた取組〕

1. 八王子市教育委員会・創価大学連携事業「AL+GIGA 研修プログラム」（資料 3-2-1）
 - ・ 推進校を指定し、研修科目受講・校内研修・公開授業を通じて地域全体にアクティブ・ラーニング型授業を普及。
 - ・ ICT 活用を含めた授業デザイン研修を体系的に提供し、地域教育の質向上に寄与。
2. 神奈川県「かながわティーチャーズカレッジ」・横浜市「アイ・カレッジ」（資料 3-2-2）
 - ・ 教育委員会と大学が協働し、地元出身学生の教職志望を高めるプログラムを展開。
 - ・ 教職志望者の意欲形成とキャリア支援に効果を発揮。
3. 通信教育部の柔軟な履修体制と学生支援（資料 3-2-4）
 - ・ スクーリングとオンデマンド授業を組み合わせ、社会人学生が地域資源を活用しながら学びを進める仕組みを整備。
 - ・ DX 化による学生状況把握や個別相談を通じて、遠隔地在住者にも地域社会と接続した学びを保障。
4. 大学公式 HP「地域連携」ページの活用（資料 3-2-5）
 - ・ 八王子市との包括連携協定や地域教育委員会との協働事業を公開。
 - ・ 大学全体の地域貢献戦略の基盤として、教育学部の取組を位置づけることが可能。

〔改善の方向性・課題〕

- ・ 教職課程自己点検・評価アンケート（資料 3-2-3）の自由記述コメントには、「地域連携はボランティアやイベント参加にとどまり、授業やカリキュラムに体系的に組み込まれていない」「幼稚園インターンシップの枠はあるが学生希望が少なく、免許取得に必要な経験が不足している」「学校体験活動は個別参加に依存しており、大学主導の組織的な仕組みが必要」「地域資源（例：檜原の森）を活用した学びが断片的で、教育課程全体に結びついていない」といった指摘が含まれている。
- ・ 学校体験活動や地域イベントを大学主導で組織化し、「檜原の森」など地域資源との協働を強化することで、学生の実践力を高めるとともに大学のブランド価値を向上させ、地域社会への貢献を拡大する必要がある。
- ・ 通信教育部では、オンラインとスクーリングの接続をさらに体系化し、地域教育委員会や学校現場との協働機会を拡充することが課題（資料 3-2-4）。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 3-2-1：八王子市教育委員会通知文
正式名称：「令和 7 年度 八王子市教育委員会・創価大学連携事業『個別最適・協働的な学び』を実現する授業デザイン研修プログラム及び令和 7 年度『AL+GIGA 推進校』の募集について（通知）」
- ・ 資料 3-2-2：

神奈川県教育委員会公式サイト「かながわティーチャーズカレッジ」

<https://www.pen-kanagawa.ed.jp/edu-ctr/kyoshoku/college/college.html>

横浜市教育委員会公式サイト「よこはま教師塾アイ・カレッジ」

https://www.city.yokohama.lg.jp/kosodate-kyoiku/kyoiku/bosyusaiyou/i_college/

- ・ **資料 3-2-3**：教職課程自己点検・評価アンケート「学校実習・教育委員会研修・地域イベント連携を通じ、実践的指導力と地域協働が両立できている度合い」（回答 34 件）

A 十分に両立できている	0 人(0%)
B 概ね両立できている	4 人(11.8%)
C 一部にとどまっている	5 人(14.7%)
D 未対応	8 人(8.8%)
E 情報不足で判断できない	22 人(64.7%)
F 担当外・該当しない	0 人(0%)

コメント例：

「地域連携はボランティアやイベント参加にとどまり、授業やカリキュラムに体系的に組み込まれていない」「幼稚園インターンシップ希望が少なく免許取得に必要な経験が不足」「大学主導の組織的仕組みが必要」「地域資源の活用が断片的」

- ・ **資料 3-2-4**：

教職キャリアセンター教職個別相談 創価大学

<https://www.soka.ac.jp/educareer/counseling/>

大学教育の DX 創大 Days

https://www.soka.ac.jp/sodai_days/2021/05/6009/

創価大学通信教育部

<https://www.soka.ac.jp/tukyo/>

- ・ **資料 3-2-5**：創価大学公式 HP 「地域連携」 ページ（八王子市との包括連携協定等）

https://www.soka.ac.jp/research/regional/hachioji_city/

Ⅲ. 総合評価（全体を通じた自己評価）

本学教育学部の教職課程は、理念共有・学生育成・柔軟な履修体制・地域連携の各側面で一定の成果を上げている。一方で、理念の具体化、幼稚園免許取得体制の整備、ICT環境の充実、地域連携の体系化といった課題が残されている。

これらを改善しつつ、大学公式 HP「地域連携」ページ（資料 3-2-5）を基盤に、教育学部・教職大学院が受けてきた国際的認定（ASPUnivNet 加盟・ユネスコスクール認定）を教職課程に関連付ける取り組みを強化し、本学の世界市民教育との接続を図ることが必要である。これにより、ESD の体系的推進と世界市民教育の実践的展開へと発展させる方向性を総合評価として示すことが適切である。

さらに、今回の報告書作成プロセスにおいて、通信教育部と教職キャリアセンターの接続を意識した整理や、公表前提の根拠資料の活用を行ったことは、透明性と組織的発展の両面を強化する成果であり、今後の教職課程改善に向けた重要な方向性として総合評価に含めるべきである。

Ⅳ 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

本報告書は、教育学部教職課程運営委員会を中心に、自己点検・評価分科会で原案を作成し、教授会において報告・議論を経て修正したものである。根拠資料としては、教職課程自己点検・評価アンケート（回答 34 件）、教職キャリアセンター相談履歴、DX 化情報、教育委員会通知文、大学公式 HP「地域連携」ページ等を用いた。最終的には学部長の確認を経て、学長名において大学全体報告書に統合した。

今回の作成プロセスの特徴として、

- ・ 通信教育部と教職キャリアセンターとの接続を意識して整理したこと → 教職課程の運営に関わる組織の役割整理に結びついた。
- ・ 根拠資料をできるだけ公表前提で整備したこと → 公開可能な資料を基盤にしたことで透明性が高まり、優れた取組を「組織的な取組」として位置づける契機となった。

これらの特徴は、単なる作成過程にとどまらず、今後の改善方向性を示す重要な要素である。

令和7年度

教職課程

自己点検・評価報告書

令和8年3月

創価大学文学部

目次

I	<u>教職課程の現況及び特色</u>	35
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	
	<u>基準領域 1</u> 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	37
	<u>基準領域 2</u> 学生の確保・育成・キャリア支援	43
	<u>基準領域 3</u> 適切な教職課程カリキュラム	48
III	<u>総合評価（全体を通じた自己評価）</u>	52
IV	<u>「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス</u>	52

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

- (1) 大学名：創価大学文学部
 (2) 所在地：東京都八王子市丹木町 1-236
 (3) 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数

【記入例】 課程等(通学・通信・大学院) 令和7年度(令和7年5月1日現在)

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
文学	人間学科	英語	中学1種	13	10	10	27	60
			高校1種	12	10	13	32	67
		国語	中学1種	26	24	21	21	92
			高校1種	26	29	21	24	100
		社会	中学1種	16	18	17	21	72
			高校1種(公民)	12	11	14	18	55
高校1種(地歴)	20	13	16	24	73			

② 教員数

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	23	13	5	1	0
備考：					

(4) 卒業者の現況

課程等(通学・通信・大学院) 令和6年度卒業生(令和7年5月1日現在)

教科	免許種	就職先状況												
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	
英語	中1種					1		4						
英語	高1種									1				
国語	中1種								1					
国語	高1種									2				
社会	中1種							2					1	
地理 歴史	高1種									1	1			
公民	高1種													

2 特色

本学では、教職課程の全学的な運営体制として、学長直属の「教職キャリアセンター」を設置している。同センターは、学長が任命したセンター長・副センター長および専門の事務職員3名で構成され、教職課程全般に関する企画・調整を担っている。具体的には、学生への各種ガイダンス、履修指導、教職課程登録等の事務的支援に加え、全学（学部・大学院）の教職課程を統括し、文部科学省等への各種報告や課程認定申請（変更申請を含む）などを担当している。

文学部では、学部内の教員養成を検討・協議する組織として「文学部教職委員会」を設置している。同委員会は学部長を委員長、副学部長を副委員長とし、国語、社会（高等学校は地理歴史・公民）、英語の教職専門科目を担当する教員、事務長、主任を構成員としている。教職委員会では、教職専門科目の内容や配置の適切性、学生の履修状況等について検討し、必要な改善を図っている。

また、文学部では、「文学部教職ガイダンス」（基準項目 2-1 参照）、文学部なんでも相談室主催の「教職相談会」（基準項目 2-1 参照）、「文学部教職生大会」（基準項目 2-2 参照）などを企画し、教職キャリアセンターと連携しながら、学部内で教職課程に関する履修相談や教員採用試験対策に関する相談会、卒業生教員との交流機会等を設けている。これらの取り組みによって、教職課程履修学生同士や卒業生とのつながりを促進し、学生の教職への動機付けと成長を支えている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

本学は、建学の精神として「人間教育の最高学府たれ」「新しき大文化建設の揺籃たれ」「人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ」を掲げている。このうち「人間教育」の理念は、本学の教員養成の根幹をなすものである。

文学部は、特に「人間教育の最高学府たれ」の精神に基づき、人間性に富み、学識の深い教員の育成を目指している。また、「生命尊厳の探究者たれ！」「人類を結ぶ世界市民たれ！」「人間主義の勝利の指導者たれ！」という三つの指針をもち、これらを基盤としたディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定めている。文学部では、これらの指針に従い、次のような資質・能力をもつ教員の養成を目指している。

1. 第一の指針「生命尊厳の探究者たれ！」に基づき、一人ひとりの個性と可能性を尊重できる教員を養成する。
2. 第二の指針「人類を結ぶ世界市民たれ！」に基づき、世界市民としての広い教養を備え、チームワークで教育に当たる教員を養成する。
3. 第三の指針「人間主義の勝利の指導者たれ！」に基づき、現場対応力があり、リーダーシップを発揮できる教員を養成する。

これらの内容は「文学部教員養成理念」として明文化され、教職キャリアセンターHPにおいて公表している。また、文学部教職委員会を中心に、教職員間での共有と理解を図るとともに、各種ガイダンスや授業等を通して学生への周知・浸透に努めている。

〔優れた取組〕

建学の精神を学ぶ大学共通科目や、文学部の三指針について学ぶ「人間学」(文学部科目)を通して、学生が生命の尊厳を多角的に探究できる教育環境を整えている。

さらに、2023年度から開講している「ピア・サポート実践 I」においても、上記の指針に基づく教員の資質・能力の育成を目指した取り組みを行っている。この科目では、学生が SA (Student Assistant) 等のサポートスタッフとして、文学部の 1・2 年生や受験生を支援するために必要な知識・スキル・態度を学び、自他の成長を実現するための基礎力を身につけている。また、「自己決定力」と、さまざまな他者と協力し合う「協働力」を磨くことも目的としている。2025 年度においても、履修者の約 4 分の 1 が教職課程履修生であり、文学部が目指す教員像の育成に資する科目として活用している。

〔改善の方向性・課題〕

本学では 2023 年度に、子どもたちの幸福のために学び続け、成長し続ける教師を輩出することを目指し、教職課程で育成する教師像を次の三点に定めた。

「子どもの未来に対して責任を持つ教師」

「子どもの自律的・協働的に学ぶ力を育てる教師」

「子どもを心から慈しみ、励ます教師」

これらの教師像は、各学部の教員が教職課程科目の中で具体化するとともに、教職課程登録学生が四年間を通して意識し、学期末等の振り返りの視点とすることを想定している。

文学部では、上記の教師像にふさわしい教員の養成を実現するために、専門科目に加え、「ピア・サポート実践 I」や「学部インターンシップ」、さらに授業外活動として英語科教職生を対象とした「文学部英語ピア・チュータープログラム」などへの参加を促している。

今後、これらの学びを教職課程での学びと結びつけ、自身の目指す教師像を考え、言語化する機会をより計画的に設けていくことが課題である。

また、文学部において教職課程科目担当教員は全教員の約 70%であるが、教員養成理念や教職課程の目的・目標について、学部構成員全体での共通理解が十分とはいえない。今後は、学部一体となった教員養成体制の構築が必要である。そのために、昨年度から開始した「文学部教職ガイダンス」（基準項目 2-1 参照）に、より多くの教職員が参加できるよう工夫するとともに、教職課程に特化したテーマによる FD・SD 活動を企画し、理念の共有と支援体制の強化を図っていく。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 1 - 1 - 1 : 創価大学 HP 「建学の精神」

<https://www.soka.ac.jp/about/intro/spirit/>

- ・ 1 - 1 - 2 : 創価大学教職キャリアセンターHP 「教員養成の理念」

<https://www.soka.ac.jp/educareer/about/policy/>

- ・ 1 - 1 - 3 : 創価大学教職キャリアセンターHP「文学部の教員養成理念」

https://www.soka.ac.jp/files/ja/20170416_002615.pdf

- ・ 1 - 1 - 4 : 創価大学文学部 HP「文学部ディプロマ・ポリシー、カリキュラ

ム・ポリシー、アドミッション・ポリシー」

<https://www.soka.ac.jp/letters/overview/>

基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

文学部における教職課程の運営は、教職キャリアセンターと、学部長・副学部長・事務長・主任・学部の教職課程運営委員との連携を柱として行われている。文学部は学部委員会の中に文学部教職委員会を設置し、学部長を委員長、副学部長を副委員長とし、国語、社会（高等学校は地理歴史・公民）、英語の教職科目を担当する教員 3～4 名ずつ、事務長、主任を構成員として、教職課程運営に当たっている。

全学レベルでは、教職キャリアセンターを主体とする教職課程運営委員会が定期的開催され、教職課程に関する審議・決定事項が検討される。そこで決定された事項は、学部の教職課程運営委員を通じて文学部教授会に報告され、学部構成員に周知・共有されている。その上で、文学部教職委員会の各教科委員が、他の関係教員と連携しながら、授業運営や学生支援等の任務に当たる体制となっている。この組織体制により、各教科および学部全体の状況把握と情報共有が可能となっている。

〔優れた取組〕

文学部の教職課程運営に関する組織体制により、授業および学部行事において、教員間で教職課程履修学生の状況を共有し、必要な推薦や支援を行うことができている。さらに、教職課程ガイダンスや各種対策講座、「文学部教職ガイダンス」（基準項目 2-1 参照）や「文学部教職生大会」（基準項目 2-2 参照）への参加を、学部として組織的に促すことで、教職課程に関する情報を学生に周知・徹底している。

〔改善の方向性・課題〕

在籍学生数が最も多く、かつ 3 教科（国語・社会・英語）の教職課程を有する文学部では、教員からの個別支援や教職生同士の連携が十分に行き届かないという課題がある。このため、昨年度の「改善の方向性」として掲げたアドバイザー制度を教職生支援により活かすことについて、学部全体で一層認識を深めていくことが重要である。

具体的には、FD 活動を通して各アドバイザーが教職課程に対する知識と理解を深めるとともに、教職生との定期的な面談の中で、履修計画の見直しや、学校体験活動や学校ボランティアへの参加、「文学部教職生大会」（基準項目 2-2 参照）や「文学部教職ガイダンス」（基準項目 2-1 参照）への参加を促していく。1 年生については選択必修科目「人間学」のレポート課題提出後、2 年生については選択必修科目「文学部の学びとライフデザイン」（基準項目 2-1 参照）のマイマップ（4 年間の学びの計画）作成後に面談を行い、教職を含む学修計画の点検と助言を実施している。今後は、これらの面談と教職課程支援を一体的に捉え、より体系的な支援フローとして整備していくことが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 1 - 2 - 1 : 創価大学 HP 「PLAS 学習支援ポータルサイト」

<https://plas.soka.ac.jp/csp/plas/login.csp>

- ・ 1 - 2 - 2 : 創価大学教職キャリアセンターHP「教職キャリアセンター相談室」

<https://www.soka.ac.jp/educareer/about/facility/counseling/>

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

教職キャリアセンターホームページの「教職関連情報」において、各学部で取得可能な教員免許一覧、学部の教員養成の理念、教員養成課程の概要、教員採用試験合格者数などを公開している。本学が発行する受験生向けの『キャンパスガイド』には、文学部で取得できる各種教員免許と、卒業生教員や採用試験合格者との交流会など、教職課程に関する支援体制を紹介している。

文学部新生ガイダンスで配布される『文学部での学び方』では、教職免許に関連するメジャーの履修モデルを示し、取得可能な教員免許、教職課程に関係するメジャー科目、教職課程履修学生へのサポート内容等をわかりやすく説明している。さらに、履修に関しては、各メジャーのメジャー責任者によるビデオ説明を学部ホームページから閲覧できるようにし、学生が自ら情報収集できる環境を整えている。

また、『文学部での学び方』および本学の履修要項をもとに、新年度の学部履修相談会を数日間にわたり開催している。学部長、副学部長、学部コーディネーター、初年次セミナー担当教員などが相談体制を組み、教職課程科目の履修方法も含め、個別に指導を行っている。

〔優れた取組〕

文学部選択必修科目「文学部の学びとライフデザイン」では、さまざまな分野で活躍す

る卒業生を招き、文学部での学びがライフデザインとどのようにつながるかを考える機会を設けている。文学部には3教科の教職課程があることから、この授業において卒業生教員を外部講師として招聘し、専門科目の学びの重要性や教員という職業の実際について講話を行っている。これにより、教員というキャリアに対する理解を深め、教職志望の動機づけに資する取り組みとなっている。

また、教職キャリアセンターによる全学的な教職課程ガイダンスだけでは、文学部生にとって教職課程の流れや文学部カリキュラムとの関連性が十分に理解されていない面があった。そのため、2024年度秋学期から、毎学期「文学部教職ガイダンス」を継続的に実施している。このガイダンスでは、「教職課程ガイドブック」を用いて履修科目の確認を行い、介護等体験や教育実習までに履修すべき単位数・科目、履修カルテの確認等を行うことで、学生が今後の見通しを立てられるよう支援している。この取り組みにより、学生の教職課程への理解が深まった様子がうかがえたことから、今後も継続して実施していく。

〔改善の方向性・課題〕

これまでのオープンキャンパスでは、新カリキュラムの紹介にスペースを割いたため、教職課程コーナーを十分に設けることができなかった。今後は、2026年3月に実施予定のオープンキャンパスにおいて、教職課程専用のコーナーを設置し、現役教職課程学生や卒業生教員の協力を得て、受験生および保護者に対して文学部の教職課程の内容や特色をより具体的に紹介していく予定である。これにより、教職志望の適切な学生の確保と、入学前からの動機づけを一層図っていききたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 2 - 1 - 1 : 教職キャリアセンターHP 「教職関連情報」

<https://www.soka.ac.jp/education/about/>

- ・ 2 - 1 - 2 : Soka University Campus Guide 2025. 創価大学アドミッションズセンター.

- ・ 2 - 1 - 3 : 『文学部での学び方』 2025. 創価大学文学部.

- ・ 2 - 1 - 4 : 文学部 HP <https://www.soka.ac.jp/letters/>

基準項目 2 - 2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

文学部は、教職課程履修学生のキャリア支援として、学部長、副学部長、文学部教職委員会委員を中心に企画を行い、「文学部教職生大会」を年2回開催している。中学校・高等学校の国語、社会（高等学校は地理歴史・公民）、英語の教員採用試験合格者に登壇を依頼し、教職を目指した動機や教員採用試験の学習方法、面接対策などについて、後輩学生に向けた合格体験談を共有してもらっている。

加えて、文学部を卒業した現役教員や教員経験者を招き、教育現場での実践や授業づくり、生徒との関わりについて報告してもらい、質問会や交流会を行っている。これにより、

学生が教員の仕事のやりがいや課題を具体的に理解し、自身のキャリア形成を考える機会となっている。

〔優れた取組〕

2024年度からは、「文学部なんでも相談室」を授業期間中に週1回開室し、文学部教員や先輩ボランティア学生に学業や学生生活全般について相談できる場を設けている。相談室には、教員採用試験に合格した先輩が残した参考書やノート、面接の質問項目をまとめた資料などを配架し、自由に閲覧できるようにしている。

また、昨年度同様、「教職相談会」を開催し、教員採用試験合格者を招いて相談会を行った。学生は、個別に不安や疑問を相談することができ、具体的な学習計画の立案やモチベーションの維持につながっている。

〔改善の方向性・課題〕

文学部では、多様な学びが可能なカリキュラムを有するがゆえに、教職以外の専門分野に関心を持つ学生も多く、最終的に教員採用試験を受験する履修生の数が減少傾向にあることが課題となっている。2026年度からは、従来の11メジャー1専修から5コース1専修へとカリキュラムを再編し、英語科、国語科、社会科の教職生を体系的に育成する体制を整備した。これにより、教職志望学生が自身の専門性と教職課程科目との関連をより明確に把握しやすくなり、教職志望の維持・強化につながることが期待される。

今後は、文学部教職委員会を中心に、中高教員のキャリアデザインマップを作成し、文

学部教職員と教職生が「文学部教員養成理念」を共有しながら、毎学期および長期休暇中に取り組むべき活動や、身につけるべき知識・スキル、教員採用試験対策の時期と内容を明示することを検討している。これにより、学生自身が長期的な視野でキャリア形成を行うことを促し、振り返りの機会を体系的に設けたいと考えている。具体的には、このキャリアデザインマップを1年次の「初年次セミナー」と2年次の「文学部の学びとライフデザイン」で配布し、授業内や面談等で定期的に振り返りを行うことを想定している。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 2 - 2 - 1 : 文学部 HP <https://www.soka.ac.jp/letters/>

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

文学部では、文学部が提供する多彩なカリキュラムの中から科目を履修することで、各教科における深い専門性と幅広い学識を身につけられることを特色としている。文学部は、国際理解・異文化コミュニケーション系、人文学・文化創造系、社会理解・平和創造系の3つの領域に11メジャー・1専修を設けており、学生は所属メジャーの科目を中心に学びつつ、他の領域やメジャーの科目も履修することができる。

教員免許取得のためには、各教科について指定された教職課程科目を履修する必要があるが、文学部では教職課程科目のみならず、関連科目の履修を推奨し、教員としての専門性と教養を広げ、深めるよう支援している。多くの授業ではアクティブ・ラーニングを取り入れ、学生同士の協働学習や教員との対話的な授業を通して、主体的な学びを促進している。その過程で、学生は教師として必要なリーダーシップ、協調性、社会性なども育んでいる。

〔優れた取組〕

文学部のカリキュラムは多彩であるため、学生が教員としての成長に効果的な科目選択を行えるよう支援体制を整えている。国語、社会、地理歴史、公民、英語の各教科について、学年ごとの到達目標や推奨履修科目、身につけるべき資質・能力の目安を明示し、学

生が学修計画を主体的に設計できるよう支援している。これらの情報は、文学部教員養成理念とともに教職キャリアセンターのホームページで公開している。

さらに、2026年度から開始する新カリキュラムでは、5コース1専修体制のうち、英語・英語文化コースでは英語科、日本語・日本文化コースでは国語科、社会・歴史・文化人類コースでは社会科・地歴公民科の教職科目を学修しやすいような設計とした。また、表現文化コースにおいても英語科と国語科、哲学・宗教・思想文化コースにおいても社会科・地理歴史公民科の教職科目が取り入れられ、両コースに進んでも教職課程の科目を修得できるようになっている。これにより、教職志望学生にとって、専門性の深化と教職課程履修の両立がより計画的に行える構造が提示され、教員養成の質向上を図ることができる。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程科目の配置やバランスについては、コアカリキュラムとの整合性も含めて検討を進めている。特に、学生が教職科目とその他の専門・教養科目を無理なく履修できるよう、時間割編成上の工夫と改善が求められている。今後は、教育実習や介護等体験等との重複を避けつつ、教職関連科目に適切に集中できる時間割となるよう、学部と教職キャリアセンターが連携しながら調整していくことが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 3 - 1 - 1 : 『履修要項 2025 年度入学生用』 . 創価大学.

https://plas.soka.ac.jp/csp/plas/files/manual/risyu/risyu_youkou2025.pdf

- ・ 3 - 1 - 2 : 文学部 HP <https://www.soka.ac.jp/letters/curriculum/>
- ・ 3 - 1 - 3 : 教職キャリアセンターHP <https://www.soka.ac.jp/educareer/>

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

教職キャリアセンターでは、教育実習や介護等体験に加え、八王子市・立川市の公立小中学校における学校体験活動や学校ボランティア制度を設けている。文学部は、学生がより早い段階で教育現場を体験し、教員としての適性を判断できるよう、これらの制度への参加を積極的に推奨している。

〔優れた取組〕

文学部には、教職課程学生専用に特化した地域連携プログラムはまだ十分に整備されていないものの、文学部学生は、地元八王子の伝統文化を伝承する各種イベントにボランティアや学生スタッフとして参加している。こうした活動には、教職課程履修学生も多く含まれており、地域社会との関わりを通してコミュニケーション能力や協働性を高める機会となっている。

〔改善の方向性・課題〕

文学部では、2023年度から開始した「学部インターンシップ」を活用し、地域の中学校

でのボランティアや学童保育での活動など、教職課程に関連する実践機会を拡充していきたいと考えている。

また、学生の参加後の振り返りを含め、個々の学生の活動状況を把握し、教職課程の学びと結びつけて指導することが重要である。このため、インターンシップやボランティア活動の記録とフィードバックの仕組みを整備し、教員が学生の実践経験を十分に把握した上で指導・助言できる体制づくりが今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 3 - 2 - 1 : 『履修要項 2025 年度入学生用』 . 創価大学.

https://plas.soka.ac.jp/csp/plas/files/manual/risyu/risyu_youkou2025.pdf

- ・ 3 - 2 - 2 : 文学部 HP <https://www.soka.ac.jp/letters/curriculum/>

Ⅲ. 総合評価（全体を通じた自己評価）

本学文学部の教職課程は、建学の精神と文学部三指針を中核に据え、教師として求められる人間性・専門性・実践的指導力を段階的に育成する体系的教育体制を構築している。学長直属の教職キャリアセンターと文学部教職委員会が連携し、履修指導・相談支援・ガイダンス・卒業生交流・学校実践など多面的な支援を組織的に推進している点は大きな成果である。特に2024年度より継続実施している「文学部教職ガイダンス」および「文学部なんでも相談室」は、教職課程履修学生の進路意識向上と履修理解の深化に顕著な効果を示している。また、2026年度カリキュラム再編により、教職志望学生が明確な学修経路に基づいて学べる体制が整備されたことは、教員養成の質向上に寄与する重要な成果である。

一方、教職課程の目的・目標に関する教職員間のさらなる共通理解の促進や、地域連携型実践学習の体系化は今後の課題である。FD/SD活動の強化とキャリアデザインマップの活用を通し、学部全体の組織的支援体制を一層強化していく。

Ⅳ 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

「全学自己点検評価委員会」内に設置された「教職課程評価分科会」において、教職課程をもつ各学部の取組が共有されたことを受け、文学部では教授会で全教員に作成の意義と方針を報告し、組織的な検討を進めた。作成体制とし

て、学部長・副学部長および文学部教職委員会から国語・社会（地理歴史・公民）・英語の教職課程担当教員各1名を選出し、現状整理と課題に関する意見を集約した。その内容をもとに原案を作成し、教職キャリアセンターに提出した。

令和7年度

教職課程

自己点検・評価報告書

令和8年3月

創価大学理工学部

目次

I	<u>教職課程の現況及び特色</u>	56
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	
	<u>基準領域 1</u> 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	58
	<u>基準領域 2</u> 学生の確保・育成・キャリア支援	62
	<u>基準領域 3</u> 適切な教職課程カリキュラム	68
III	<u>総合評価（全体を通じた自己評価）</u>	72
IV	<u>「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス</u>	73

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

- (1) 大学名：創価大学理工学部
 (2) 所在地：東京都八王子市丹木町 1-236
 (3) 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数

課程等（通学・通信・大学院） 令和7年度（令和7年5月1日現在）

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
理工学部	情報システム工学科	数学	中学1種	14	10	13	9	46
			高校1種	15	10	13	12	50
		情報	高校1種	8	6	7	6	27
			理科	中学1種	8	11	14	13
	共生創造理工学科	高校1種		9	11	14	13	47

② 教員数

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	25	8	0	8	0
備考：					

(4) 卒業者の現況

課程等（通学・通信・大学院） 令和6年度卒業生（令和7年5月1日現在）

教科	免許種	就職先状況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
数学	中学校1種							4	2				
数学	高等学校1種												
情報	高等学校1種												
理科	中学校1種							1	1				
理科	高等学校1種								1				

2 特色

理工学部2学科(情報システム工学科, 共生創造理工学科)では, 本学の建学の精神に基づいて, 理工学の基礎から応用までの幅広い学問分野を学ぶことによって, 地域社会・地球社会の抱える課題に向き合い, 人類の幸福と世界の平和を実現する創造的人間の育成を目指している。このために, (1) 科学と技術を基盤とする知力, (2) 未来を開拓する創造性,

(3) 価値観・理念の多様性に基づく協働力を培う教育に取り組んでいる。この精神で、理工学部教職課程は、人間主義に徹し、社会に必要な理工学の広い視野の専門性を活かしながら民衆の幸福に貢献できる教員の養成を目標とする。教育原理、教育心理、道德観の知識と技能を磨き、数学・情報・理科の教科指導法および教育現場で要求される実践的な教育技法などを学年進行で系統学習する。教職課程の理念とこれらの教科の免許取得方法・科目一覧は「教職課程ガイド」として教職課程の履修生に配布されている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

理工学部 2 学科（情報システム工学科，共生創造理工学科）の間で教職課程履修生の割合には差があり，専門科目群も異なるが，両学科ともに，履修生が科学と技術の健全な価値を提示し，民衆の幸福に貢献するために進取の精神で学問に取り組むように教育することを教職員の間で共通理解している。年度によって多少の差はあるものの両学科でほぼ一定数の学生が教職課程を履修している。教科情報は極めて少ないが，数学・理科では公立・私立の中学校・高等学校で教職に就く卒業生を輩出している。このような進路実績を向上するサポート体制だけでなく，昨今の教育現場の抱える難題に真摯に立ち向かう力量のある教員を育成することが最大の目標である。

〔優れた取組〕

理工学部では，教職課程の学生を支援するために理数系中高教員養成プログラムを設けている。情報システム工学科では，教員採用試験（数学）の合格者との懇談会等を通じて試験対策のほかにも生徒指導上のアイデアを交換する取組を行っている。共生創造理工学科では，1 年次から中学校の実験教室等の活動を通じて理科の教育指導の実践力を培い，教員採用試験合格者との懇談も含め教員採用試

験の対策にも取り組んでいる。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程の履修生の中にも、一定の割合で教職以外の職種を希望する学生もいる。このため、教職科目に取り組む意欲に差が生じる。他方、一般の職業を経験してから教職に就くという将来設計を考えている履修生もいる。前者に対して教職は安易な姿勢で就ける職業ではないことを示唆し、後者に対して広い視野で社会と学校との関わりが学べるように指導することが肝要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1：創価大学教職課程ガイド 2024 年 pp.1-7, pp.14-19
- ・資料 1-1-2：創価大学キャンパスガイド 2026

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

理工学部内には、教職課程の履修生に対する業務を行う部署はないが、本学には教職キャリアセンターが設置され、全学の教職課程の履修生に対するサポート体制が整っている。教職課程ガイダンス、教育実習校との連携、教員採用試験に関する情報伝達等が円滑に進行するように配慮されている。

情報システム工学科では、3年次に希望分野に応じてケーススタディを履修する際に、教職をめざす学生にも対応できる研究室があり、数学教育に関する実践的な内容を学ぶことができる。共生創造理工学科では、3年次に系列校にて、理科実験教室を開催するための科目を設置し、中学生を対象として実践的な内容を学ぶことができる。

〔優れた取組〕

情報システム工学科は、理学部数学科、教育学部数学専攻とちがって、情報系を中心に幅広い分野の教員が各授業科目を担当し、3年次から研究室で学生を受け入れる。数学の教員を目指す学生は、数学以外の情報の科目群も履修するので、数学の活用力を培い、情報技術を身につけた新しいタイプの数学の教員を養成できる。他方、情報の教員を目指す学生は、情報系以外の数学の科目群も履修するので、数学力の高い情報の教員を養成できる。最近、情報の教員免許取得を希望する学生がやや増加している。学科の専門科目で身につけた知識・技能を活かせる可能性が高い。

共生創造理工学科では、理科教職に必要な生物学実験、化学実験、物理学実験、地球科学実験を履修することにより、教科書で学ぶ单元について実験を通して学ぶことができる。その上で、学科に設置されている3つの専門領域である応用化学、生命科学、環境システムに関する実験科目を履修することができ、4年次には卒業研究を行うことで、より専門的な研究に触れることができる。さらに、理工学研究

科へ進学することで、さらなる専門知識に加えて、深い洞察力を持つ理科教員を養成することができる。

〔改善の方向性・課題〕

昨今、小学校の算数・理科でも専科の教員が必要になっている。理工学部の現状では、小学校の算数・理科の教育に対応できないため、卒業後、本学の教職大学院に進学して小学校の教員免許を取得する事例が増えている。今後も教職大学院との連携を深めて、理工学部と相互に協力し、小中高の教員免許を合わせ持つ多角的な教員を養成する方策を検討することが必要である。教職大学院で専修免許を取得することを目指す学生もやや増加している。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1 - 2 - 1 : 教職課程ガイド 2024 pp.14-19

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

理工学部では、教職希望の入学者を確保するために学部のホームページやキャンパスガイド、オープンキャンパスにおいて、本学部で中高の数学・情報・理科の教員免許の取得が可能であり、さまざまな支援を行っていることを伝えている。

本学とは法人は異なるが、小学校・中学校・高等学校の系列校を有し、一般向けのオープンキャンパスとは別に、これらの中学校・高等学校と連携した理数教育も実践している。毎夏、本学に系列校の中学生、高校生を招いて数学・情報・理科のテーマの体験授業を行い、双方向形式で中学生、高校生の積極的な取り組みを通して、数学・情報・理科に対する興味・関心を高めている。このほかに、本学の教員が系列校に出張して行う体験授業も実施している。これらの体験授業には、教員（数学・理科）をめざしている参加者が少なくないため、大学入学前から理数教育の題材に触れることができ、教科書だけでは学べない素養を培う機会になっている。共生創造理工学科では、3年生の学生が中心となって、中学校での「苦手分野の理科実験教室」を行なっている。この実験教室には、中学1年生から3年生までの生徒が参加し、理科教員を目指す大学生と楽しく実験することで、理科への関心のみならず、中学生への理科教職に対する興味・関心の喚起も期待される。

教職を担うべき適切な学生の育成を目的として、全学的な取り組みであるが、1年次から面談を行い、教職課程履修を継続するための指針としての GPA 基準を提

示し、GPA 基準を満たすべく継続した学習をすることを通して教職を担うべき能力を確認・育成している。

情報システム工学科では、中学校・高等学校数学・高等学校情報の教員免許が取得できるが、学科として教員養成を主な目的としているわけではない。入学前に情報システム工学科でこれらの教科の教員免許が取得できることを知り、情報システム工学科を第一志望とする強い動機づけになっている入学者が少なくない。このような教職課程の履修生は教職に対する目的意識が高く、教員採用試験を受験し、卒業後教職に就く事例が多い。

逆に共生では、入学時の教員志望者数に対して、実際に教職に就く学生は半数程度かそれ以下であり、その割合は高いわけではない。「履修科目数が多く授業負担が大きすぎる」、「教職への意欲低下」などが原因であることが多いため、1年次から教職課程の履修生の横の繋がり、縦の繋がりを作り、子供との楽しいイベントへの参加を促して、教職への意欲向上に努めている。また、2023年カリキュラムから卒業要件を見直すことによって、教職課程を志望する学生の負担を軽減するように配慮している。具体的には、教職の科目を卒業単位に入れられるようにし、さらに卒業に必要な単位数を減らすことで負担を軽減している。

〔優れた取組〕

情報システム工学科で教職課程の履修者を育成するための科目、セミナー等を設けているわけではないが、3年次のケーススタディ、4年次の演習でどの分野でも

自ら主体的に判断し、課題に取り組み、プレゼンテーション技法を磨く機会が多い。

このため、教職課程の履修生が数学教育以外の研究に取り組んでも、教員としての資質を向上させることができる。見方を変えると、結果として、数学だけでなく周辺分野の素養を兼ね備えた教員を育成する取組になっている。大学入学前のオープンキャンパスの学科説明会では、情報システム工学科で数学・情報の教員免許の取得が可能であり、情報技術にも優れた数学の教員を輩出している実績を紹介している。

大学の教職施設（教職キャリアセンター、教職自習室）のほかに、理工学部でも研究室によっては学生自習室を利用して教職志望者どうしで模擬授業を講評し合うことができる。特に、数学科教育法で発表する準備、教育実習前の練習、教員採用試験の模擬授業対策等で役立っている。

共生創造理工学科では、理科教職の学生が3つのイベントの企画運営・スタッフとしての参加を促している。オープンキャンパスにおける子供向けの「わくわく実験教室」、八王子市教育委員会と東京八王子プロバスクラブが主催の八王子「宇宙の学校」のスタッフ、系列中学校での「苦手分野の理科実験教室」の企画運営である。「わくわく実験教室」では、1年生の授業で理科教職の学生がグループで考案した実験を子供達と楽しむことで、理科の楽しさ、子供に教えることの楽しさ、実験の準備やプレゼンテーションなど実践的な技術の習得を目指している。八王子「宇宙の学校」では、複数の親子を相手に実験内容を伝えたり、うまくいかないところをサポートしたりすることを通して、保護者目線、子供目線、両方の視点を養

うことができる。「苦手分野の理科実験教室」では、教育実習前の3年生が中心となって、2時間分の講義と実験の企画を半年かけて行っている。1年生、2年生もサポートスタッフとして参加する。実験内容は、理科嫌いになるきっかけとなりやすい分野に絞り、中学校の教科書に沿った内容としているので、教育実習や実際の教育現場でも役立つ。

〔改善の方向性・課題〕

情報システム工学科で教職課程の履修者が少人数である年度には、教職志望者どうしで切磋琢磨する機会がやや少ない。可能な限り地域の中学校で学校インターンシップまたは学校ボランティアに参加するように促して、現場の教職員からアドバイスを受ける機会を増やすことを検討する必要がある。

共生創造理工学科では、現状でも記したが、学年が上がるにつれて教職から離れていく学生が多いので、現役理科教員から教職の魅力について話してもらう機会を設けるなど教職の魅力に関する情報について早い段階から得られる環境を提供する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：創価大学教職課程ガイド 2024 pp.43-45
- ・資料2-1-2：宇宙の学校参加者募集チラシ 24

(<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisetsu/103/p005075.html>)

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

情報システム工学科では、中学校・高等学校で優れた実務経験のある現職および退職教員を、教職に関する科目(数学科教育法, 教職実践演習等)の非常勤講師として採用している。教職志望者に対して、教科書では学べない数学教育の具体的な技法, 現場の実態等を伝えている。

共生創造理工学科では、年度の終わりに教員採用試験の合格者との懇談会を開いており、採用試験までの勉強の流れなどについて教えてもらう機会を設けている。

〔優れた取組〕

情報システム工学科では、このような取組によって現場に直接対応し得る実践力を培うことができる。実際に、数学の教具の作成等を通じて単なる座学を超えた教育力を備えるように教員養成を進めている。オープンキャンパスの際に、情報システム工学科の卒業生の中から現職の教員を招いて、現場の事例, 採用試験対策に関するアドバイスを受ける機会を設けている。

共生創造理工学科では、卒業生の現職理科教員との懇談会を年に1回、開催しており、現場の状況や教員採用試験などについて、早くから情報を得られる機会を設

けている。

〔改善の方向性・課題〕

4年次の教育実習の時期が春学期の中間であるため、専門科目等を履修中の学生には、卒業単位をみたすための負担がやや重い。卒業研究を選択科目として担当しているが、演習は必修であり、研究の内容によっては研究室内の作業時間を要するため、その内容・進捗等が教職課程の履修者にも無理のないように検討することが必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：創価大学シラバス

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

教務課と教職キャリアセンターが連携して、各学科の科目編成と整合するように教職課程ガイダンス、時間割編成等を円滑に進めている。理工学部では、教務委員、教職課程運営委員を中心に、教員免許取得に必要な教科に関する科目の配当を吟味し、それらの科目の担当教員が退職した場合の対処についても十分検討している。

〔優れた取組〕

情報システム工学科では、教職課程の学生を支援するために設けている理数系中高教員養成プログラムを科目の一部として時間割に組み込んでいる。このプログラムによって1,2年次から数学教育の実践的な技法、知識等を吸収できるように配慮している。

共生創造理工学科においても情報システム工学科と同様に理科教員養成プログラムを科目の一部として時間割に組み込んでいる。例えば、教育実習前の3年次の授業では、中学校で2時間の「苦手分野の理科実験教室」を開催するための企画・運営を行い、理科教育の実践的なトレーニングの機会を提供している。また、教職課程の履修生は、学科の専門科目のほかに教職に関する科目を履修するため、卒業単位を大きく超える単位を取得する必要がある。2023年度入学生からは、卒業に

必要な自由科目を 18 単位から 23 単位に変更することによって、以前よりも多くの教職に関する科目の単位を卒業単位として認めることが可能となった。

〔改善の方向性・課題〕

2 年次から教職課程を履修する学生は、専門科目が増える学年に教職科目が加わるため、教職を志したにもかかわらず自習のための時間を確保しにくい。このような学生でも無理なく履修計画を立てることができるような指針を示すような施策が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3 - 1 - 1 : 創価大学教職課程ガイド 2024 pp.14-19

基準項目 3 - 2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

情報システム工学科では、中学校・高等学校の現職および退職教員を非常勤講師として採用し、数学科教育法の科目を通じて、数学教育の理論と実践を融合しながら指導している。模擬授業も取り入れ、3 週間の教育実習では培えない授業力を向上することを目指している。教職課程の履修生の一部は、自らの地域で学校インターンシップまたは学校ボランティアとして中学生の数学の学習支援に携わっている。

共生創造理工学科では、情報システム工学科と同様に地域での学校インターンシップや学校ボランティアに携わることを推奨し、先にも記載したように、八王子「宇宙の学校」および中学校での「苦手分野の理科実験教室」、地域の子どもたちが多く参加するオープンキャンパスの「わくわく実験教室」での活動等、地域と連携した活動を通して実践的指導力の育成を目指している。

〔優れた取組〕

本学の系列校の卒業生は、実情を把握しているため、母校で学校インターンシップまたは学校ボランティアに取り組みやすい。恩師からも科目の教育法だけでなく、生徒への向き合い方等を伝授される。この経験が教職への魅力を高め、自分から問題意識を持ち、教育について発案する契機になっている。なお、情報システム工学科から本学教職大学院に進学した卒業生の中には、大学院在学中に系列校で非常勤講師を務めている事例がある。

〔改善の方向性・課題〕

公立と私立では、所在地の地理的な環境、中高一貫かどうか、校内の生徒間の学力差、施設の整備等に大きなちがいがある。公立に採用される場合を想定して、どのような特徴のある学校でも対応できる幅広い教員を育成することが肝要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 3 - 2 - 1 : 創価大学教職課程ガイド 2024 pp.14-19
- ・ 資料 3 - 2 - 2 : 創価大学キャンパスガイド 2026

Ⅲ. 総合評価（全体を通じた自己評価）

理工学部の教職課程の目標は、単に数学・情報・理科の教科の教員免許という資格を取得することではなく、本学の建学の精神に基づいた使命感の強い教育者を社会に輩出することである。人間教育の最高学府であること、新しい大文化建設の揺籃であること、人類の平和を守る要塞であることを掲げた本学の理念のもとに、教科の知識を伝授することに留まらず、広い視野に立って人を育てる教員としての仕事を遂行できる人材を養成することに取り組んでいる。その具体的な取組の事例はつぎのとおりである。

情報システム工学科では、プログラミング、計算機の基本設計・設計思想、数値解析、人工知能等の授業科目を選択して、数学の教員免許の教科に関する科目として履修することができる。数学の枠を超えたカリキュラムは、情報化社会で未来を生きることになる中高生に対して、情報技術の発達に伴って大きく変化する社会規範・価値観をも含めた数学教育を実践できる教員の育成に結びついている。情報の教員免許の取得に関しても、単なる情報技術に留まらず知的財産法、意思決定支援等のあらゆる産業社会で重要な役割を担う授業科目を履修することができる。情報処理(プログラミング言語、数値解析、情報理論等)に関連する数学のカリキュラムは、従来の演習問題解決型ではなく、データから発見する概念形成型の数学力を情報化社会に活かすような情報教育を実践

できる教員の育成に結びついている。

共生創造理工学科では、データサイエンスをベースに応用化学、生命科学、環境システムの3つの領域を中心に科学を広く学びながら、理科の教員免許を取得することができる。また、地球市民としてSDG's達成に貢献する人材育成にも力を入れており、科学の社会貢献について考える力を持った理科の教員の育成を目指している。そして、様々な学外活動に参加することにより、単なる知識ではない実践力の伴った理科の教員の育成に結びついている。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

理工学部の教職課程運営委員が教職課程自己点検・評価報告書の原案を作成し、理工学部長、情報システム工学科長、共生創造理工学科長とともに検討した上で原案を確定した。その原案を教職キャリアセンターに提出して内容を確認された結果、確定した。

令和7年度

教職課程

自己点検・評価報告書

令和8年3月

創価大学大学院教職研究科

目次

I	<u>教職課程の現況及び特色</u>	76
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	
	<u>基準領域 1</u> 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	77
	<u>基準領域 2</u> 学生の確保・育成・キャリア支援	81
	<u>基準領域 3</u> 適切な教職課程カリキュラム	85
III	<u>総合評価（全体を通じた自己評価）</u>	89
IV	<u>「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス</u>	89

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名：創価大学大学院教職研究科

(2) 所在地：東京都八王子市丹木町 1-236

(3) 学生数及び教員数

(令和7年5月1日現在)

学生数：教職課程履修 34 名

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）11 名／研究科全体 11 名

2 特色

本教職研究科（以降「教職大学院」）は、修了要件を満たすことで「教職修士」の学位を取得することができ、併せて取得単位によって小学校、中学校、高等学校の専修免許状を取得することが可能である。教員免許状の取得に関すること、取得単位、教職についての相談、事務手続き等については全学的な機関である「教職キャリアセンター」が担っている。特に、教職キャリアセンターのセンター長並びにセンター教員 2 名は教職大学院の専任教員が務めており、教職大学院の学生も気軽に相談することができるような体制作りがなされている。

教職大学院独自の組織としても、様々な事案について担当する学生委員会、科目履修等の事案について担当する教務委員会、進路や採用試験などについて担当する進路指導委員会などの委員会が整備されており、連携を取りながら万全の態勢で学生をバックアップしている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

本学の建学の理念であり本教職大学院の指針の軸となっている「人間教育」に基づいてディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーが定められ、教育研究が行われている。そこでは、より優れた教員養成を目指すために理論と実践の往還を軸として教育が進められている。また、大学院にありがちな専門領域に偏った教育にならないよう教育学と教科教育学、教師教育等の諸分野を一体化し、現場に近い学びができるよう配慮されている。そのために、教職大学院の専任教員は実務家教員と研究者教員がバランスよく配置されており、また、各科目においてもティーム・ティーチングで行う科目も多く、両者が協働的に学生の指導に当たっている。

〔優れた取組〕

人間教育を中軸に据えた教育研究を心がけており、3 ポリシーの設定等、子供のための教育を常に考えた教員養成の体制ができている。

理論と実践の往還を実現するうえでバランスのよい教員構成となっており、また規模も大きくないので学生との距離も近く教育課程の目標や意図を教員だけでなく学生とも共有しながら運用している。

〔改善の方向性・課題〕

2019年度より中専免課程を、2021年度より高専免課程を導入し、2023年度より新教育課程で臨んでいるところであり、現在のところ順調に進んでいる。これまで小学校教員の養成を中心にしてきたが、中・高専免課程導入するようになってから中学校、高等学校教員を目指す学生も増えてきているので、より多様な学生の希望に応えられるようさらに改善することが必要と考えている。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 資料 1 - 1 - 1 : 「教育研究上の目的と基本ポリシー」教職大学院 HP

<https://www.soka.ac.jp/grad-edu/about/>

- ・ 資料 1 - 1 - 2 : 「教職大学院要覧」教職大学院 HP

https://wwwstorage.soka.ac.jp/1617/4835/0886/2025_web.pdf

基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

授業内容は、理論と実践の往還を実現すべく、理論に基づいて実践例を取り上げ、教育現場の課題として分析、考察する中で、解決策を導き出し、教育現場における課題を積極的に取り上げ、その課題について検討を行うようなものとなるよう専任教員全体の共通理解のもと。構成されている。

また、授業方法・形態については、全体的に少人数でクラスが構成され、その中でディ

スカッションを行ったり、問題解決のためにグループワークをした上でプレゼンテーションをしたり、また大学での授業で実践計画を立て、学校現場に出向いて実践をして検証をしたりするなど対話的、実践的な形で行うようにしている。その結果、それぞれの教育課題の解決を図る多様な授業方法・形態で、適切なものとなっている。

授業方法・形態等について、少人数の規模、複数教員によるチーム・ティーチング、ディスカッションやワークショップ形式、フィールドワークを取り入れた授業等を積極的に取り入れ、教職大学院ならではの学びとなっている。

〔優れた取組〕

国内、国外の先進校等に数日間訪問し集中的に観察する「養育課題実地研究」や体験活動を実際に計画し少年自然の家等を利用し実践する「体験活動の計画と実践」など、実際の教育活動を前提とした実践的な科目を多く設置し、教師力等が確実に身につくような教育課程を編成している。

〔改善の方向性・課題〕

教員構成において、この前後数年に定年退職する教員が多くなっていることを踏まえ、教育課程を計画的、持続的に運用、実現していくために、教員採用、教員研修等により教育課程に関する理解を深め、また教員間の連携を強くすることでより機能する教育課程としていくことが求められている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1 - 2 - 1 : 「教職大学院パンフレット」教職大学院 HP

https://wwwstorage.soka.ac.jp/4917/5366/4827/250530_.pdf

- ・資料 1 - 2 - 2 : 「開講科目一覧」教職大学院 HP

<https://www.soka.ac.jp/grad-edu/curriculum/>

- ・資料 1 - 2 - 3 : 創価大学 HP 「シラバス」

<https://www.soka.ac.jp/department/syllabus/search> から「教育課題実地研究」「体験学習の計画と実践」を検索

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

本教職大学院では、アドミッション・ポリシーに沿って入学者選抜を行うよう、入試システム並びに組織体制の整備をしている。

アドミッション・ポリシーについては、両コースとも選抜方法の全体によるが、特に面接試験により基本的な人物、資質を見きわめるようにしている。

人間教育実践リーダーコース（現職教員学生）に求める資質である実践力については、主として「研修・研究歴に関する概要と現物及び指導経験に関する概要」により評価する。これは、標準修業年限の特例を適用することの可否を判定するものであり、入試委員会で慎重に審議し、判定している。

人間教育プロフェSSIONALコース（学部卒学生等）に求める資質については、主として書類審査及び集合試験の教育に関する小論文により審査する。教育観に関わる部分については、人間教育実践リーダーコース同様に選抜方法全体を通じて審査することは、もちろんであるが、特に面接試験において、出願時に提出した単元指導計画についての質問によって教員としての資質、教育観を把握し審査する。

〔優れた取組〕

入学者選抜試験の審査基準については、いずれのコースにおいても合格の基準として書類審査及び集合試験についての得点を合計し、60%以上の得点で合格とすることとしている。

る。

書類審査については、入試委員全員が個別に採点し、素点を平均したものを受験者の得点として審査の対象としている。集合審査に関しては、人間教育プロフェッショナルコースの教育に関する小論文の審査について、書類審査と同様に入試委員全員が個別に採点し、素点を平均したものを受験者の得点として審査の対象としている。面接試験については、専任教員が3人で1グループとなって面接を行う。3人それぞれが採点し、素点を平均したものを受験者の得点とし、書類審査、集合審査の点数の合計により入試委員会で合否判定の原案を作成する。その後、研究科委員会の審議により合否判定案とし、最終的に研究科長会での承認により入試結果が決定される。このように、何重もの審査を経て、慎重かつ適正に審査が行われる。

〔改善の方向性・課題〕

入学者数は、ここ7数年、定員の70%前後の数値となっている。その原因としては、教員採用試験の倍率が下がることによって合格率が上がっていることが特に大きいと考えられる。また、教員を志望する学生が少なくなっていることも影響していると考えられる。そのような状況の中で、中学校専修教員免許状及び高等学校専修免許状を取得できるよう教育課程を改訂したことで、小学校教員を志望するものに加えて、中高の教員志望者も入学してくるようになっている。さらに、積極的に入学者数を確保するための方策として、オンライン方式による教師力・授業力アップセミナーを開催したり、教職大学院フォーラムを卒業生等が集まりやすい大学祭期間中に開催したりすることを行っている。特に、教師力・

授業力アップセミナーについては、2020年に開始し、2025年度末に42回を数えるに至っている。無料のオンライン開催で申し込み、参加をしやすいものとし、テーマについても「明日からの実践に役立つ」ものとし、教員志望の学生、現職教員共に興味をもつものになっており、平均すると毎回90名を超える申込者がある。本教職大学院に入学した学生のほとんどが、入学前に本セミナーに参加したことがあると答えており、入学者数の確保に一定の役割を果たしていると言える。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：『教職大学院要覧』「アドミッション・ポリシー」教職大学院 HP p.3

https://wwwstorage.soka.ac.jp/1617/4835/0886/2025_web.pdf

- ・資料2-1-2：「教師力・授業力アップセミナー」教職大学院 HP

<https://www.soka.ac.jp/grad-edu/about/>

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

学生へのキャリア支援は、全学の教職キャリアセンターと教職大学院の進路指導委員会を中心になって行っている。教職キャリアセンターでは、教員採用試験への対策として、教職に関する相談や個人面接、集団面接の練習、筆記対策としての情報提供や模擬試験などを行っている。学生の利用率も高い。

教職大学院の進路指導委員会では、入学当初に希望する勤務地や校種などの調査を行い、

それを基に個別の指導をしたり、情報提供をしたりしている。また、修了前には、教職に就くための心構え、「自己申告書」の作成等に関するセミナーを開催している。

〔優れた取組〕

全学の教職キャリアセンターによる支援と教職大学院の進路指導委員会による支援の機能を考え、補いながら十分なキャリア支援を行い、高い修了生の教員採用率を保つことができている。

〔改善の方向性・課題〕

中学校、高等学校の採用率に関しても近年高くなってきてはいるが、改善の余地がある。さらに、個別指導を充実させることで、より高い採用率となるようにしていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：教職キャリアセンターHP <https://www.soka.ac.jp/educareer/>
- ・資料2-2-2：教職大学院 2025年度進路指導委員会活動計画

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

教職大学院の教育課程は、共通科目、分野別科目、実習科目で構成されている。全ての科目が教員免状取得に関わるものではないが、教職大学院の科目は全て学校現場で中心となって働けるミドルリーダーを目指すうえで必要なものであり、教職を目指す学生にとって必要な科目と言える。共通科目はワンランク上の教員を目指すうえでの基礎的な科目として位置づけ、さらに分野別科目で自己の教育観を見直し応用力を目指すように構成されている。実習研究は免許状取得に必要な科目ではないが、授業力、生徒指導力などの教師力を高め、理論と実践の往還を実現するためにも欠かせないものであり、学部卒学生には60日、現職教員学生には20日を課している。座学での科目と実習研究を関連付けるために、春学期には、秋学期の実習研究で押さえておくべき科目として「学習指導の方法研究Ⅰ」を配置、実習研究の準備のための科目と振り返りまとめる科目として「学習指導の方法研究Ⅱ」を設定している。

〔優れた取組〕

建学の理念や教職大学院の方針に基づいた教育課程の設計がなされている。特に、教職大学院での学びが机上の空論とならないよう、実際に学校や教育委員会が行う研修会、フィールドワークに出かけていって学ぶ機会を多くつくっている。

〔改善の方向性・課題〕

科目によっては、履修者が少なく、ディスカッション等が十分にできないこともある。今後は、履修指導の折などに、科目のよさをアピールすることで、バランスよく履修されるようにしていきたいと考える。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：「開講科目一覧」教職大学院 HP

<https://www.soka.ac.jp/grad-edu/curriculum/>

- ・資料3-1-2：「教職大学院要覧」教職大学院 HP

https://wwwstorage.soka.ac.jp/1617/4835/0886/2025_web.pdf

- ・資料3-1-3：「教職大学院カリキュラム」教職大学院 HP

<https://www.soka.ac.jp/grad-edu/curriculum/>

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

教職大学院は、その成り立ちの経緯、構成自体が実践的指導力の育成を前提としたものであり、基盤となる共通科目、その応用のための分野別科目、実践的に教師力を身につけていく実習科目という構成で構想されている教育課程、教員免許状を取得している学生が長期間にわたって行う実習研究など教職に特化したものと言える。また、実務家教員と研究者教員の協働による教職大学院の運営、授業担当についても実践的指導力の育成に資す

るところが大きいと言える。

地域との連携においては、「実習研究」として行っている学校実習について大学のある八王子市及び周辺の市区の学校との連携協力を締結し、学生の実習の場を提供してもらっている。また、八王子市教育委員会と連携し、「教員研修実務研究」という科目で教育委員会が行う実際の研修に参画し学ぶことも行っている。八王子市教育委員会とは、学生の教育に協力してもらっているだけでなく、「AL+GIGA 推進事業」（略称）という校内研修を協働で行う事業を展開しており、教職大学院での教育研究で培った成果を学校現場に還元する活動も行っている。

〔優れた取組〕

実務家教員と研究者教員が協働して授業を行うことにより、理論と実践の往還を実現するようになっている。

地域の学校、教育委員会とは、授業科目や学校実習で協力しているのみならず、教職大学院の成果を学校現場に還元し、教育課題の解決に参画するなど、双方向の連携となるよう活動している。

〔改善の方向性・課題〕

今のところ、学校や教育委員会との連携について、それぞれの事業等での関わりをしている段階にあるが、教職大学院の組織として連携を進めるようにすることで、現場の教員や教職大学院の学生も含めて、より一層互いに大きなメリットを生むものとなると思う。

そのためにも、八王子市教育委員会等での定例的な研修への参画などを働きかけていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：創価大学 HP「シラバス」

<https://www.soka.ac.jp/department/syllabus/search> から「教員研修実務研究」を検索

- ・資料3-2-2：「令和7年度（2025年度）八王子市教育委員会・創価大学 連携事業「個別最適・協働的な学び」を実現する授業デザイン研修プログラム≪全体概要≫」

Ⅲ. 総合評価（全体を通じた自己評価）

教職大学院としては、「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」、「学生の確保・育成・キャリア支援」、「適切な教職課程カリキュラム」のそれぞれの基準領域における自己点検を踏まえて、教職課程は適切に実施できていると評価する。

また、発展的な部分で教職課程を担うという観点から、教員養成における様々な新たな取り組みを教職キャリアセンターと教職研究科の進路指導委員会との両輪で実施できている。

改革すべき点はあるが、各学部・教職研究科・教職キャリアセンターという教職課程の中心的機関が定期的に意見交換をしながら、教職課程の改革を着実に実施している。

Ⅳ 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

全学的には、「全学自己点検評価委員会」に「教職課程評価分科会」が設置され、その分科会において各学部の「自己点検評価報告書」の作成について、取り組みが打ち出されている。

教職大学院においては、「自己点検評価委員会」の委員を中心に「自己点検評価報告書」の原案を作成する。その後、教職研究科委員会において審議、承認を経て、教職キャリアセンターに提出する。

提出された自己評価書については、「教職課程評価分科会」において内容を確認し、「全学自己点検評価委員会」にて最終審議し、承認を得た上で、公表している。